

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第41期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒川真太郎

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 田澤友英

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 田澤友英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成25年3月	第38期 平成26年3月	第39期 平成27年3月	第40期 平成28年3月	第41期 平成29年3月
売上高 (千円)	9,608,887	9,318,970	9,126,482	8,895,359	8,791,833
経常利益 (千円)	3,804	41,040	60,137	136,096	147,739
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	20,557	112,304	313,350	134,822	101,553
包括利益 (千円)	33,574	86,797	322,301	35,492	113,823
純資産額 (千円)	3,502,721	3,573,920	2,074,874	2,033,404	2,051,125
総資産額 (千円)	10,579,571	10,219,299	8,714,691	8,177,934	8,439,983
1株当たり純資産額 (円)	295.50	301.60	216.03	211.72	213.57
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	1.73	9.48	27.12	14.04	10.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.1	35.0	23.8	24.9	24.3
自己資本利益率 (%)	0.6	3.2	11.1	6.6	5.0
株価収益率 (倍)		48.0		33.9	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	117	160,483	265,420	67,217	235,353
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,784	386,895	458,267	231,830	30,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,604	635,833	1,482,897	525,037	49,364
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,452,101	1,363,645	604,436	378,447	632,680
従業員数 (名)	784 (90)	735 (85)	706 (92)	676 (72)	648 (62)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 第39期は、減損損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失の計上となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第38期、第40期及び第41期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期及び第39期は、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	9,594,375	9,304,057	9,101,860	8,882,194	8,778,984
経常利益又は経常損失() (千円)	21,744	24,010	13,934	165,411	118,393
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	24,647	114,962	335,988	183,044	90,298
資本金 (千円)	1,148,010	1,148,010	1,148,010	1,148,010	1,148,010
発行済株式総数 (株)	11,856,669	11,856,669	11,856,669	11,856,669	11,856,669
純資産額 (千円)	3,405,651	3,410,359	1,869,876	1,935,680	1,939,932
総資産額 (千円)	10,466,454	10,008,952	8,453,811	8,061,384	8,304,721
1株当たり純資産額 (円)	287.31	287.80	194.69	201.54	201.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	2.08	9.70	29.08	19.06	9.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.5	34.1	22.1	24.0	23.4
自己資本利益率 (%)	0.7	3.4	12.7	9.6	4.7
株価収益率 (倍)		46.9		25.0	53.6
配当性向 (%)		72.16		42.0	127.7
従業員数 (名)	774 (89)	724 (84)	696 (86)	666 (71)	638 (61)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 第39期は、減損損失の計上により、当期純損失の計上となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第38期、第40期及び第41期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期及び第39期は、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第41期の1株当たり配当額12.00円には創立40周年記念配当2.00円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年12月	夕食材料の宅配業を目的として、名古屋市中区に資本金10,000千円で、株式会社ヨシケイ愛知を設立
昭和53年1月	ヨシケイ開発株式会社とヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配に関するフランチャイズ契約を締結
昭和53年3月	名古屋市守山区にて、一般家庭用『ウィークリーメニュー』の販売を開始
昭和53年11月	本店所在地を名古屋市守山区に移転
昭和53年12月	定期特売商品『おせち料理』の発売を開始
昭和56年6月	ウィークリーメニューに高級志向の『特選セット』を追加
昭和56年7月	会社の寮・社員食堂向けの『業務用セット』を発売
昭和57年9月	ウィークリーメニューに3日分をまとめてお届けする『フリープランクッキング』を追加
昭和59年10月	ウィークリーメニューに調理時間の短い『クイックセット』を追加
昭和61年10月	糖尿病・高血圧・肥満予防に『ヘルシーセット』を発売
昭和62年11月	株式会社ヨシケイ三重及び株式会社ヨシケイ岐阜を吸収合併し、同時に愛知支社・三重支社・岐阜支社を設置、商号を株式会社シヨクブンに変更
昭和63年7月	株式会社ヨシケイ東神及び株式会社ヨシケイ大阪の営業権を譲受け、同時に東神支社（現在の東京支社）・大阪支社を設置
昭和63年9月	食料品及び雑貨品の卸売業を目的として、当社100%出資子会社株式会社キーストンを設立
昭和63年10月	株式会社ヨシケイ京都及び株式会社キーストン(昭和58年10月に設立した当社創業者川瀬公の個人出資会社)を吸収合併し、同時に京都支社を設置
平成2年1月	愛知県春日井市に加工センター(現フレッシュセンター)を移設
平成2年8月	株式会社ヨシケイ南大阪の営業権を譲受
平成6年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年5月	食に関して専門的に調査研究することを事業目的として、子会社株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を設立
平成10年10月	簡単でおいしくできる料理の『カルシヨクメニュー』を発売
平成12年4月	介護支援に伴った配食サービスの事業化のため、株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を存続会社として、株式会社食文化研究所と当社100%出資子会社株式会社キーストンとが合併
平成13年5月	東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	物価対応型の低価格メニューで、20代から30代の若年層向けの『プチママ』を発売
平成15年3月	冷凍弁当『健御膳』を発売
平成15年9月	契約満了によりヨシケイ開発株式会社とフランチャイズ契約解消 新メニュー『私の献立』を創刊 シヨクブンブランドによるフランチャイジー第1号加盟会社として株式会社シヨクブンちたとフランチャイズ契約締結
平成18年5月	株式会社バローと業務・資本面で提携を行うことについて合意し、基本契約を締結
平成22年3月	株式会社バローと業務・資本提携を解消することについて合意し、合意書を締結
平成22年5月	ライフスタイルに合った気楽にご利用いただけるダイエット食と生活習慣病の予防にも適した『楽しくダイエット』を発売
平成25年11月	介護食の販売・調理の受託を事業目的として、子会社介護食運営株式会社(現・事業食サービス株式会社・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社（株式会社食文化研究所、事業食サービス株式会社）により構成され、一般家庭への夕食材料等の宅配による小売を主要業務とし、介護施設向けの介護食事業、介護食の調理・社員食堂等の運営、フランチャイズ加盟会社・その他の企業への食材の販売など、すべて同一セグメントに属する「食品事業」を営んでおります。

当該事業に係る当社および子会社の位置付けは、次のとおりであります。

食品の小売 株式会社ショクブンは、夕食材料等の宅配及び業務用食材の販売などの業務を行っております。

また、フランチャイズ（FC）加盟会社へのメニュー企画等の提供および経営指導なども行っております。

夕食材料等の宅配は、首都圏では東京都、神奈川県、中部圏では愛知県、岐阜県、三重県、関西圏では滋賀県、京都府、大阪府で一般家庭向けに行っております。

当社は、設立以来独自の総菜宅配システムを確立し、販売員による配送・販売・集金一体の宅配システムを採っております。

食に関する調査研究及び食料品・雑貨の卸売 連結子会社である株式会社食文化研究所は、食に関して専門的に調査研究することを事業目的とし、当社の夕食材料宅配業に対して、メニューの供給等の専門的なノウハウを提供する役割を果たす一方、通販事業を通して直接顧客へ食材の販売を行っております。

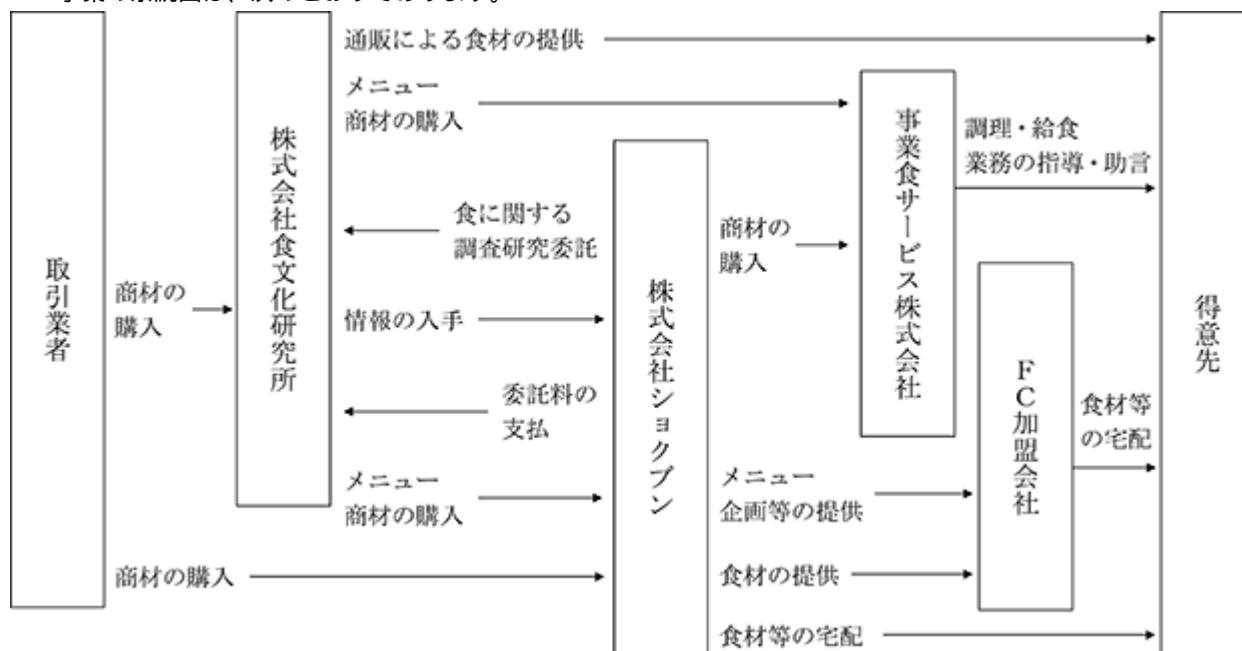
また、株式会社食文化研究所は、食料品や家庭用品およびギフト・ノベルティ商品の卸売業を営んでおり、その大部分を当社に提供しております。新商品の開発および調査研究に力を注ぎ、当社物流システムに合わせた商品の納入を可能にするなど、当社の購買部門としての役割を果たしております。

介護食の販売及び調理の受託 株式会社ショクブンは、宅配事業に加え、介護食事業として介護施設への介護食の販売を行っております。

また、連結子会社である事業食サービス株式会社は、介護食の調理・給食業務の指導・助言を行うことで、施設運営のサポートを行っております。

当社が培った「食」に関するノウハウを生かし、介護施設へ「安全・安心」で美味しい献立の提供を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)食文化研究所	名古屋市 守山区	50	食品事業	100		当社の夕食材料宅配に対するメニューの供給及び商材の供給 役員の兼任6名
事業食サービス(株)	名古屋市 守山区	50	食品事業	100		介護施設等の事業食業務における指導・助言 役員の兼任6名

(注) 1. (株)食文化研究所は、特定子会社に該当しております。

- (株)食文化研究所、事業食サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 親会社および持分法適用会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	84(59)
営業部門	549(3)
管理部門	15()
合計	648(62)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
638(61)	45.9	8.1	2,933

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	84(59)
営業部門	539(2)
管理部門	15()
合計	638(61)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. セグメント情報を記載していないため、事業部門別に従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社ともに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善などにより、景気に緩やかな持ち直し傾向が見られました。しかしながら、市場では依然として節約志向の高まり等は続いており、当社グループの経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、継続して取り組んでおります「原点回帰」が、社員全体に浸透しだしたこともあり、その効果が徐々に現れ始めてまいりました。今後も個人宅配の販売システムなどの見直しを行い、引き続き販売体制の強化に努めることで、受注の増加や安定した売上の確保に努めてまいります。

また、法人向け業務として展開している介護食事業は、その栄養バランスや使用食材の良さに加え、宅配システムによる利便性の高い点も評価いただいております。赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる年齢層のお客様にご家庭の味を楽しんでいただくべく事業を展開した結果、「介護食」、「学童食」は売上高、契約件数ともに増加しました。

当連結会計年度において、主力メニューの商品売上高は、80億95百万円（前年度比98.8%）、特売商品売上高については、6億96百万円（前年度比98.8%）になりました。

天候不順等に伴う一連の食品価格の高止まりはありましたが、効率的な仕入体制の構築を目的としたシステム改善を図り、仕入価格の安定化に努めたことなどにより、売上原価率は61.0%とほぼ前年並み（前年度は60.8%）になりました。

また、販売費及び一般管理費は前年度より69百万円減少し、32億36百万円になりました。この主な理由は販売システムの見直し等、販売効率を高めたことにより、経費削減の効果が現れたことによります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が87億91百万円（前年度比98.8%）、経常利益は1億47百万円（前年度比108.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億1百万円（前年度比75.3%）になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加し、6億32百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は2億35百万円（前連結会計年度は67百万円の増加）になりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1億47百万円、減価償却費1億95百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、減少した資金は30百万円（前連結会計年度は2億31百万円の増加）になりました。これは、定期預金の払戻による収入3億15百万円等がありましたが、定期預金の預入による支出1億67百万円、有形固定資産の取得による支出1億78百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、増加した資金は49百万円（前連結会計年度は5億25百万円の減少）になりました。これは、主に長期借入金の返済による支出13億41百万円、短期借入金の返済による支出5億30百万円、配当の支払95百万円等がありましたが、長期借入による収入21億50百万円により資金が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、生産実績に代えて、仕入実績を記載しております。
当連結会計年度における仕入実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

商品別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品	3,764,753	97.7
特売商品	417,727	99.1
合計	4,182,480	97.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

商品別	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品	8,095,537	98.8
特売商品	696,296	98.8
合計	8,791,833	98.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

社 是 私たちは大地の恵みに感謝をし、食文化と健康づくりに貢献します。

経営の基本 私たちは「安全で安心な食材」により、お客さまに「健康とおいしさ」をお届けし、常にお客さまを第一に考え、顧客満足度の高いサービスを提供します。

これらの実現のために、役員および社員が一体となり、感謝の気持ちを忘れず、前向きで明るい企業風土づくりに励み行動し、企業価値を高めることによって、株主様や社会に貢献する企業として永久に存在していることが大事であると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考え、これを高めるために、従来事業である個人客様向けの売上に加え、介護施設様等法人向け事業を経営の柱にすべく努力をし、早期に売上高は150億円以上、売上高経常利益率は6.7%以上を達成することを目標にまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は企業概念を「新鮮食材の宅配」として、個人客様向けの宅配と法人様向けの介護食販売を事業の柱とし、食品販売の総合企業としての展開を図ってまいります。

個人客様向けに、安全で安心な美味しい食材を、一般家庭に直接お届けしている宅配事業は、既存エリア内での配送効率や販売体制を強化することにより販路拡大を行ってまいります。また、魅力的なメニュー内容の充実にも取り組んでまいります。

法人様向け事業として介護食の販売を行ってまいります。当社が培ったノウハウを生かし、株式会社食文化研究所や事業食サービス株式会社を中心に、介護施設様等向けに介護食の調理・給食業務の指導・助言のサポートを行ってまいります。

この市場規模は大きく、積極的な事業展開をすることによって、売上高の増加や利益率の向上を目指してまいります。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

企業収益が拡大傾向にあり、国内景気は緩やかに回復していくことが期待されております。その一方で、原材料価格の上昇などのリスクもあることから、予断を許さない状況が続くと思われれます。

このような状況下の中、当社グループは、増収増益を達成するために、顧客数の増加に重点を置いた経営をしてまいります。組織内部における業務改善に対する意識の高揚が最重要課題であると認識しております。そのために役員および社員には、具体的な行動を真剣に実行するという意識改革が要求されております。これを徹底するため、引き続き「原点回帰」をテーマとして掲げ、基本に立ち返ることで、業務、システム、体制の改善を行い、安定的な収益の確保を継続できる企業へ脱皮すべく、全社員の意識改革、システム改善、新たなサービスの創出に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社が行っている事業は「総菜宅配業界」に分類されておりますが、当該事業は一般家庭に夕食材料を宅配により提供するものであり、基本的には「生鮮食品類の小売事業」として位置付けられるものと考えております。

また、当社が顧客に提供する商品は、大別すると、「総菜として販売する商品」、「素材のまま販売する商品」に分類することができます。したがって、「総菜として販売する商品」は、ファミリーレストラン、ファストフード、一般飲食店等および持ち帰り総菜等の業態と、また、「素材のまま販売する商品」は、食品スーパー、肉屋、魚屋および八百屋などの一般小売店等の業態と競合する可能性があります。

(2) 販売人員の確保と育成について

当社が、当社商品の利用顧客数を増加させる上で重要な課題と認識している点は、販売ルート数の増加と、それに伴う販売人員の確保増強および魅力ある商品開発ならびに迅速正確な宅配オペレーションシステムの構築であります。従って、万一、販売ルート数に見合う適正規模の販売社員数の確保が困難な場合や十分な商品開発および宅配オペレーションシステムの構築が進まない場合には、今後の業容拡大や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、この課題に対して、求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、研修の実施、宅配オペレーションシステムの効率化を推進することにより、今後の業容の拡大に対応すべく取り組んでおります。

(3) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響が累積される結果、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生鮮野菜、精肉及び魚介類等の調達について

当社の業績は、当社の主要仕入品目である野菜、精肉及び魚介類の調達状況により影響を受ける傾向があります。メニュー冊子の内容決定から仕入までに一定期間がかかるため、異常気象や大規模災害により急激に野菜相場が変動する場合、また、飼料・燃料価格の上昇、疫病の発生等による畜産・水産資源の枯渇、大量消費需要の発生等による、市場価格・需給バランスが崩れることにより、急激に精肉及び魚介類の相場が変動する場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害により食材の調達そのものが困難になることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計について

当社グループの保有する固定資産につき、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当社グループでは、今後とも収益性の向上に努める所存であります。地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を追加計上する場合が見込まれ、今後の当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約締結先	契約内容	契約日及び契約期限	対価
株式会社ショクブンちた	フランチャイズ契約 愛知県のうち、知多市、常滑市、半田市、東海市、知多郡(阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町)での夕食材料セット等の販売事業に関する契約	契約日 平成15年9月2日 契約期限 平成30年9月30日 (満了後は5年自動更新)	ロイヤリティ 月額200千円

(注) ショクブンブランド使用による夕食材料セット等の販売事業に関する契約であります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「健康的でバランスのとれた安全で安心な商品」作りを図るという基本方針を踏まえ、主として株式会社食文化研究所において、食材およびメニューの研究開発を行っております。

メニュー開発に関し、一般食については、食材の調達から、調理方法、保存方法、衛生管理、環境問題に取り組み、市場調査、サンプリングなどを行い、健康を意識し顧客ニーズに合ったメニューの商品化を行っております。また、今後市場規模の拡大が予想される介護食・健康食に対して、個食対応型で簡単かつ短時間で調理できる食材や調理済み食品などを取り入れたメニューと提供方法についての研究開発を行っており、事業化を図ってまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は28百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

資産の部では、長期借入金の借入等により、現金及び預金が2億4百万円、有形固定資産が65百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加の84億39百万円になりました。

負債

負債の部では、借入金(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計)が2億78百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加の63億88百万円になりました。

純資産

純資産の部では、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ17百万円増加の20億51百万円になりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.9%から24.3%になり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の211.72円から213.57円になりました。

(3) 経営成績の分析

概要

売上高は87億91百万円（前年度比98.8%）になりました。効率的な販売活動を実現し、コストの削減を図ったことで、経常利益は1億47百万円（前年度比108.6%）になりました。親会社に帰属する当期純利益は1億1百万円になりました（前年度比75.3%）。

売上高

売上高は87億91百万円で前年度に比べ1億3百万円減少しました。これは、市場では依然として節約志向の高まり等が続いていることによる価格競争の激化の影響によるものであります。

総売上高の92.0%を占めるメニュー商品の売上高は80億95百万円（前年度比98.8%）、特売商品の売上高は6億96百万円（前年度比98.8%）になりました。

売上総利益

売上総利益は54百万円減少の34億28百万円（前年度比98.4%）になりました。天候不順等に伴う一連の食品価格の高止まりはありましたが、効率的な仕入体制の構築を目的としたシステム改善を図り、仕入価格の安定化に努めたことなどにより、売上原価率は61.0%とほぼ前年並み（前年度は60.8%）になりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は69百万円減少の32億36百万円になりました。販売システムの見直し等、販売効率を高めたことによる経費削減の効果が現れたことで、前年度より減少させることができました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費の改善により、前年度の1億77百万円に対し14百万円増加の1億92百万円になりました。

営業外収益(費用)

営業外収益（費用）は、前年度の41百万円の費用（純額）から44百万円の費用（純額）になりました。長期借入金の返済や金利の見直しをすることにより、支払利息の減少に努めた結果、支払利息から受取利息を差引いた純額は、前年度65百万円の費用に対し、当年度は54百万円の費用になり、費用が10百万円減少しましたが、投資有価証券運用損益は、前年度10百万円の運用益から、当年度は1百万円の運用損になり、利益が11百万円減少しました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は62百万円減少の1億47百万円（前年度比70.2%）になりました。前年度は保有していた土地、投資有価証券の一部を売却し、74百万円の特別利益を計上したことによりです。

法人税等

法人税等は、前年度75百万円の計上に比べ29百万円減少の46百万円になりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億1百万円（前年度比75.3%）になりました。1株当たり当期純利益は、10.57円（前年度は14.04円）になりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「第一部 企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー

「第一部 企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第39期 平成27年3月期	第40期 平成28年3月期	第41期 平成29年3月期
自己資本比率(%)	23.8	24.9	24.3
時価ベースの自己資本比率(%)	55.1	55.9	57.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	20.9	77.3	23.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	1.0	4.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっており、以下の算式で算定しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社商品の原価を構成する原材料、包装資材の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用に係るものであります。営業費用の主なものは人件費および販売促進費であります。

財務政策

当社グループの運転資金および設備投資資金については、内部留保資金または借入れ等により資金調達することとしております。このうち借入れ等による資金調達に関し、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金によっております。また、設備投資資金は、適格機関投資家限定の無担保社債の発行、長期借入れおよび第三者割当増資によっております。

当社グループは、その健全な財務状況及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力並びに実行を確約していない未使用の借入枠により、今後の成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は2億51百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。

事業用建物及び構築物取得	
愛知県春日井市（工場増築）	1億27百万円
設備更新等	
リース資産（事業用機械他）	1億4百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市守山区)	食品事業	本社機能	40,909	0	126,051 (714)		4,329	171,290	23 ()
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	工場及び 営業所	388,755	2,392	2,087,984 (18,255)	39,201	9,955	2,528,290	248 (15)
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	工場及び 営業所	148,152	286	455,877 (9,860)	16,965	1,173	622,457	81 (10)
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	工場及び 営業所	73,904	220	282,078 (4,727)	22,375	2,444	381,022	91 (14)
東京支社 (東京都町田市他)	食品事業	工場及び 営業所	147,348	227	804,904 (6,268)	9,376	538	962,395	36 (7)
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	工場及び 営業所	54,525	288	()	13,576	2,104	70,495	66 (10)
京都支社 (京都市南区他)	食品事業	営業所	74,517		796,860 (5,949)	3,041	1,611	876,031	49 (1)
滋賀支社 (滋賀県大津市)	食品事業	営業所	19,892		205,806 (1,843)	301	230	226,230	8 ()
フレッシュセンター (愛知県春日井市)	食品事業	工場	244,707	1,560	306,437 (5,324)	106,751	8,262	667,720	36 (36)

- (注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数を示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4. 上記の他、連結会社以外から土地、建物の一部を賃借しております。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	賃借資産の内容	土地 (面積㎡)	年間賃料 (千円)
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	土地及び建物	15,725	57,237
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	土地	1,207	2,304
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	土地及び建物	4,025	15,125
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	土地及び建物	8,691	63,461
京都支社 (京都市南区他)	食品事業	土地	2,197	11,136

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)食文化 研究所	本社 (名古屋市 守山区)	食品事業	撮影機器 等	177	348	()		534	1,060	10 (1)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月26日 (注)		11,856,669		1,148,010	400,000	211,806

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	4	75	6		3,998	4,090	
所有株式数(単元)		5,101	2	9,969	40		102,809	117,921	64,569
所有株式数の割合(%)		4.3	0.0	8.5	0.0		87.2	100.0	

(注) 1. 自己株式2,252,557株は、「個人その他」に22,525単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び58株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川瀬公	名古屋市千種区	2,261	19.07
シヨクブン取引先持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	1,239	10.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	131	1.11
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	117	0.99
シヨクブン社員持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	103	0.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	99	0.84
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	92	0.78
愛知スズキ販売株式会社	名古屋市南区南野一丁目72	90	0.76
シヨクブン役員持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	80	0.68
株式会社イト商	愛知県清須市春日宮重町528	76	0.64
計		4,293	36.21

(注) 上記の他自己株式が、2,252千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,252,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,539,600	95,396	
単元未満株式	普通株式 64,569		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		95,396	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が58株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	2,252,500		2,252,500	19.0
計		2,252,500		2,252,500	19.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	120	59,830
当期間における取得自己株式(注)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取りは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	2,252,557		2,252,557	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取り及び売渡請求による売渡しは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、配当政策は、株主の期待に応える長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり期末配当金6.0円（うち記念配当1.0円）とし、中間配当金6.0円（うち記念配当1.0円）と合わせて12円（うち記念配当2.0円）としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の皆さまへの利益還元のため、経営基盤の強化ならびに将来の事業展開へ備えるために活用してまいります。

なお、第41期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	57,625	6.00
平成29年6月29日 定時株主総会決議	57,624	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	505	500	600	529	537
最低(円)	425	445	446	462	467

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	503	509	508	532	517	537
最低(円)	486	490	494	499	497	503

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	代表取締役 会長	藤 尾 益 雄	昭和40年6月14日生	平成元年3月 平成12年6月 平成19年6月 平成29年6月 株式会社神明 入社 同社 常務取締役 営業副本部長 同社 代表取締役社長(現任) 当社 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 2	
代表取締役社長	代表取締役 社長	黒 川 真 太 郎	昭和51年11月13日生	平成12年4月 平成27年4月 平成29年5月 平成29年6月 株式会社神明 入社 同社 営業本部西日本営業部部长 同社 管理本部付部長(東京駐在) 当社 代表取締役社長就任 (現任) 株式会社食文化研究所 代表取締役社長就任(現任) 事業食サービス株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	
専務取締役	仕入製造担当	熊 谷 勝 利	昭和25年1月3日生	昭和52年9月 昭和53年11月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年12月 平成18年11月 平成19年5月 平成22年7月 平成26年1月 平成28年6月 カネ美食品株式会社 入社 当社 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 仕入製造本部長 当社 仕入製造担当兼フレッシュ センター長 当社 仕入製造担当(現任) 当社 専務取締役就任(現任)	(注) 2	19
常務取締役	総務部長	小 川 典 秀	昭和28年7月28日生	昭和51年4月 平成15年11月 平成16年4月 平成17年9月 平成18年6月 平成21年5月 平成23年6月 平成28年6月 平成29年6月 株式会社大和銀行(現在の株式会 社りそな銀行)入行 当社 出向 当社 入社 当社 総務部長兼フランチャイズ 部長 当社 取締役就任 当社 管理本部長 当社 総務部長 当社 常務取締役就任 当社 代表取締役社長就任 当社 常務取締役就任(現任) 当社 総務部長(現任)	(注) 2	8
常務取締役	愛知支社長兼 業務部長	塚 本 一 郎	昭和39年9月21日生	昭和63年3月 平成17年9月 平成19年6月 平成20年11月 平成23年9月 平成25年2月 平成25年12月 当社 入社 当社 東京支社長 当社 取締役就任 当社 営業推進部長 当社 営業部長 当社 愛知支社長兼業務部長 (現任) 当社 常務取締役(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	川瀬 公	昭和15年8月5日生	昭和43年10月 昭和52年12月 平成8年5月 平成15年6月 平成18年1月 平成19年6月 平成21年5月 平成22年7月 平成25年11月 平成28年6月	川瀬会計事務所 開業 株式会社ヨシケイ愛知(現在の株式会社シヨクブン) 代表取締役社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締役社長就任 当社 代表取締役会長就任 株式会社食文化研究所 取締役会長就任 当社 代表取締役会長兼社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締役社長就任 当社 代表取締役会長就任 株式会社食文化研究所 代表取締役会長就任 当社 代表取締役社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締役社長就任 当社 代表取締役社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締役社長就任 介護食運営株式会社(現 事業食サービス株式会社) 代表取締役社長就任 当社 取締役相談役就任(現任)	(注)2	361
取締役	仕入製造部長	市川 房男	昭和24年8月7日生	昭和56年2月 平成13年12月 平成15年6月	株式会社ヨシケイ三重(現在の株式会社シヨクブン)入社 当社 仕入製造部長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)2	6
取締役	法人部長	寺田 栄一朗	昭和50年8月10日生	平成11年4月 平成25年9月 平成27年1月 平成27年6月	豊田信用金庫 入庫 当社 入社 当社 介護食部長 (現 法人部長)(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)2	
取締役	仕入製造部長	加藤 康洋	昭和40年7月6日生	昭和63年4月 平成27年4月 平成28年6月	当社 入社 当社 仕入製造部長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役		鈴木 章人	昭和45年10月1日生	平成11年9月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年6月	株式会社神明 入社 同社 営業本部九州営業部部長 同社 営業本部西日本営業部部長 同社 営業本部東日本営業部部長 同社 グループ商品部部長 同社 執行役員 事業創造室長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)2	
取締役 (監査等委員)		林 一伸	昭和37年8月8日生	平成2年3月 平成11年8月 平成19年6月 平成28年6月	公認会計士登録 林会計事務所 入所(現任) 当社 監査役就任 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		奥村 哲司	昭和31年8月9日生	昭和63年4月 平成9年4月 平成26年9月 平成27年6月 平成28年6月	弁護士登録(愛知県弁護士会) セントラル法律事務所所長(現任) 当社 一時監査役就任 当社 監査役就任 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		大西 孝之	昭和14年8月12日生	昭和41年7月 昭和41年11月 平成27年6月 平成28年6月	税理士登録 大西孝之税理士事務所所長(現任) 当社 取締役就任 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		走井 新五	昭和25年5月8日生	昭和48年6月 平成18年11月 平成22年11月 平成24年10月 平成24年12月 平成27年6月 平成28年6月	廣告社株式会社 入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 常務取締役退任 同社 退社 当社 取締役就任 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)3	
計							404

- (注) 1. 取締役奥村哲司、大西孝之及び走井新五は、社外取締役であります。
2. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

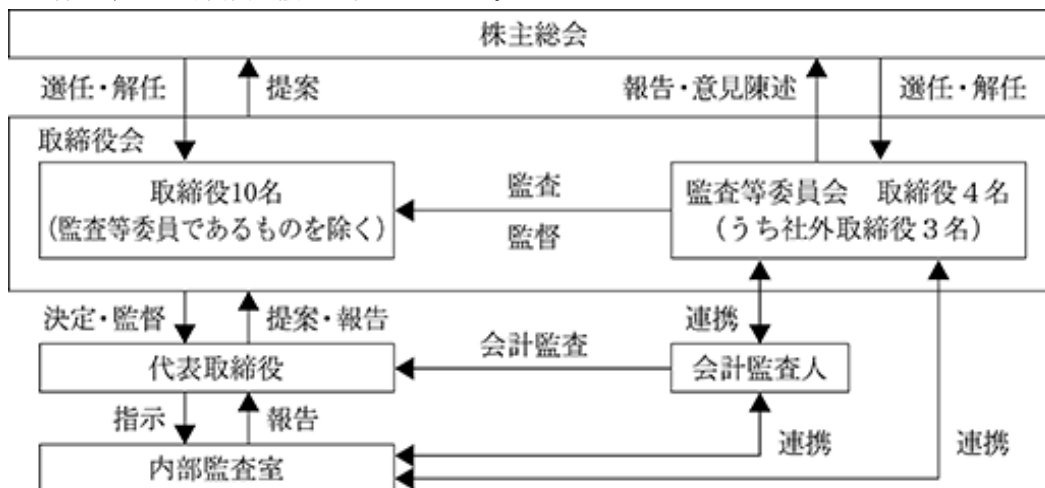
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性および健全性の確保・向上に努めることは、上場企業として当然の責務であると認識しております。今後とも、コーポレート・ガバナンスを一層強化していくため、取締役会・監査等委員会等の経営機構の充実や、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

会社の機関の内容

当社は、監査等委員会設置会社であります。



取締役会の監督機能を強化し、一層のコーポレート・ガバナンスの向上及び意思決定の迅速化を図るため監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

当社の取締役会は、取締役（監査等委員であるものを含む）14名により運営されております。経営環境の変化に対応するため、取締役会を原則月1回開催し、意思決定の迅速化の確保に努めております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分に議論を尽くした上で会社の重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）にて構成されており、経営のチェック機能を強化しております。取締役会には、監査等委員である取締役も毎回出席して、取締役の業務執行に対する適法性を監査することとしております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性および実際の業務遂行状況につき、当社の各部門および子会社が、自ら内部統制状況を自主点検することに加え、内部監査部門が全拠点を対象に業務監査を実施し、また総務および経理部門は相互に業務監査を実施しております。業務監査においては改善事項の指摘・指導はもとより、従業員へのヒアリングを行うことにより業務に関する具体的な執行状況の確認も行い、問題点の網羅的な把握に努めるべく監査を実施しております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、流通および食品衛生管理等に係るリスク等会社を取り巻くリスクについては、それぞれの担当部署にて、情報の管理、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社対応は総務部が行うものとしております。また、新たに生じたりリスクについてはすみやかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となって職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

(イ) 内部監査及び監査等委員会による監査の組織、人員及び手続き

当社の業務に関する内部監査は、内部監査室(1名)および経理部(1名)の管理部門による要員を充て、全ての支社およびフレッシュセンターを対象に、期末決算および第2四半期決算時に集中して業務監査を実施しており、この他各営業所においては選択のうえ、適宜業務監査を実施しております。監査の結果、改善の状況等を把握の上、代表取締役に報告し、その指示を受けております。

監査等委員会による監査においては、取締役会、重要な会議等に出席のうえ、意見等を述べております。また、内部監査については、各拠点の往査の結果や経理部等の管理部門の意見聴取を行い、監査の結果と改善の状況等を把握しております。なお、取締役林一伸氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(ロ) 内部監査、監査等委員会及び会計監査の相互連携

内部監査室は、対象部門に対し必要な資料の提出を求め、また、意見聴取と実地調査を行い、内部統制が適切に機能しているか否かについて内部監査を行っております。また、期中及び期末の会計監査実施時においては会計監査人と連携のうえ、会計監査についての意見聴取と実地調査を行っております。なお、重要な事項については監査等委員会に報告するとともに、取締役会や代表取締役に対しても、意見を述べております。

社外取締役

(イ) 社外取締役の員数並びに社外取締役と会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役は当社との間に特別な利害關係はありません。

また、奥村哲司氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ており、当社との間には特別な利害關係はありません。

(ロ) 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役の選任状況に関する会社の考え方、また、内部統制部門及び監査との連携

社外取締役3名は弁護士、税理士及び広告業界の会社取締役経験者であり、職業倫理に基づく公正な態度を有していると判断しております。また、3氏の豊富な経験と専門的見地とともに、社外の立場からの視点を入れた判断も担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと判断しております。

(ハ) 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の確保に関する規定等を参考に選任しております。

提出会社の役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	50,550	50,550	7
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	2,160	2,160	1
監査役 (社外監査役を除く。)	1,680	1,680	1
社外役員	7,920	7,920	4

- (注) 1. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。
3. 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

(ロ) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員がないため、記載しておりません。

提出会社の株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
9銘柄	160,191千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(非上場株式を除く)

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)名古屋銀行	154,447	57,145	取引先との関係の強化。
(株)三重銀行	214,218	42,843	取引先との関係の強化。
(株)トークン	5,000	9,150	取引先との関係の強化。
ユタカフーズ(株)	4,000	7,344	取引先との関係の強化。
横浜冷凍(株)	5,000	5,330	取引先との関係の強化。
第一生命保険(株)	100	136	取引先との関係の強化。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)名古屋銀行	17,044	68,347	取引先との関係の強化。
(株)三重銀行	24,220	56,918	取引先との関係の強化。
(株)トーカン	5,000	10,050	取引先との関係の強化。
ユタカフーズ(株)	4,000	7,640	取引先との関係の強化。
横浜冷凍(株)	5,000	5,530	取引先との関係の強化。
第一生命保険(株)	100	199	取引先との関係の強化。

(八) 純投資目的の投資株式の上場・非上場区分による貸借対照表計上額及び受取配当額等

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松井夏樹、今泉誠であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である者は除く)は15名以内とし、その他監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。および、取締役の選任決議は累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、「取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を、法令が規定する額の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		22,000	
連結子会社				
計	21,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人による監査実施計画に基づく合理的監査日数を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、変更及び新設の内容等に対して速やかに反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の主催する有価証券報告書作成上の留意点に関するセミナーや有限責任監査法人トーマツの主催する会計トピックスに関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,156	791,362
受取手形及び売掛金	46,262	58,518
原材料及び貯蔵品	144,886	135,024
繰延税金資産	807	31,392
その他	31,001	39,565
貸倒引当金	122	1,007
流動資産合計	809,991	1,054,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,807,073	1 2,890,837
減価償却累計額	1,679,429	1,688,874
建物及び構築物(純額)	1,127,643	1,201,963
機械装置及び運搬具	35,739	35,338
減価償却累計額	29,847	30,012
機械装置及び運搬具(純額)	5,891	5,325
工具、器具及び備品	297,689	291,626
減価償却累計額	260,958	260,441
工具、器具及び備品(純額)	36,731	31,185
土地	1 5,236,784	1 5,236,784
リース資産	377,449	418,720
減価償却累計額	185,119	207,130
リース資産(純額)	192,330	211,590
建設仮勘定	22,229	-
有形固定資産合計	6,621,611	6,686,849
無形固定資産	83,019	74,277
投資その他の資産		
投資有価証券	149,969	162,842
繰延税金資産	2,175	1,572
退職給付に係る資産	157,977	209,247
その他	353,190	250,337
投資その他の資産合計	663,312	624,000
固定資産合計	7,367,942	7,385,126
資産合計	8,177,934	8,439,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,281	376,006
短期借入金	1 1,730,000	1 1,200,000
1年内償還予定の社債	41,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,187,253	1 1,392,348
リース債務	78,807	85,149
未払法人税等	44,849	72,285
未払消費税等	38,401	33,667
賞与引当金	40,960	51,220
その他	331,947	267,463
流動負債合計	3,870,499	3,478,140
固定負債		
長期借入金	1 2,026,324	1 2,629,795
リース債務	131,438	145,626
繰延税金負債	84,923	104,354
退職給付に係る負債	5,795	4,885
資産除去債務	24,717	25,218
その他	831	836
固定負債合計	2,274,030	2,910,717
負債合計	6,144,530	6,388,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	484,869	490,381
自己株式	1,110,965	1,111,025
株主資本合計	2,010,061	2,015,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,249	4,805
退職給付に係る調整累計額	28,592	30,806
その他の包括利益累計額合計	23,343	35,612
純資産合計	2,033,404	2,051,125
負債純資産合計	8,177,934	8,439,983

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,895,359	8,791,833
売上原価	5,411,793	5,363,195
売上総利益	3,483,566	3,428,638
販売費及び一般管理費	1, 2 3,305,912	1, 2 3,236,014
営業利益	177,654	192,624
営業外収益		
受取利息	2,408	2,514
受取配当金	4,744	3,501
受取保険金	3,694	2,068
受取手数料	2,518	2,454
受取賃貸料	3,976	2,383
投資有価証券運用益	10,586	-
その他	6,315	1,968
営業外収益合計	34,245	14,891
営業外費用		
支払利息	67,779	57,379
投資有価証券運用損	-	1,186
その他	8,023	1,209
営業外費用合計	75,803	59,776
経常利益	136,096	147,739
特別利益		
固定資産売却益	3 10,946	3 9
投資有価証券売却益	63,339	-
特別利益合計	74,286	9
税金等調整前当期純利益	210,382	147,748
法人税、住民税及び事業税	64,194	62,122
法人税等調整額	11,365	15,927
法人税等合計	75,560	46,195
当期純利益	134,822	101,553
親会社株主に帰属する当期純利益	134,822	101,553

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	134,822	101,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,277	10,054
退職給付に係る調整額	59,052	2,214
その他の包括利益合計	99,329	12,269
包括利益	35,492	113,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,492	113,823

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	426,882	1,110,838	1,952,202	35,028	87,644	122,672	2,074,874
当期変動額									
剰余金の配当			76,835		76,835				76,835
親会社株主に帰属する当期純利益			134,822		134,822				134,822
自己株式の取得				127	127				127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						40,277	59,052	99,329	99,329
当期変動額合計			57,986	127	57,859	40,277	59,052	99,329	41,470
当期末残高	1,148,010	1,488,147	484,869	1,110,965	2,010,061	5,249	28,592	23,343	2,033,404

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	484,869	1,110,965	2,010,061	5,249	28,592	23,343	2,033,404
当期変動額									
剰余金の配当			96,042		96,042				96,042
親会社株主に帰属する当期純利益			101,553		101,553				101,553
自己株式の取得				59	59				59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,054	2,214	12,269	12,269
当期変動額合計			5,511	59	5,451	10,054	2,214	12,269	17,721
当期末残高	1,148,010	1,488,147	490,381	1,111,025	2,015,513	4,805	30,806	35,612	2,051,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,382	147,748
減価償却費	185,840	195,375
長期前払費用償却額	790	790
賞与引当金の増減額(は減少)	15,290	10,260
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	884
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	54,657	47,612
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	513	1,382
受取利息及び受取配当金	7,153	6,016
支払利息	67,779	57,379
投資有価証券運用損益(は益)	10,586	1,186
有形固定資産売却損益(は益)	10,946	9
投資有価証券売却損益(は益)	63,339	-
売上債権の増減額(は増加)	3,577	12,255
たな卸資産の増減額(は増加)	15,295	9,861
仕入債務の増減額(は減少)	19,501	1,274
前受金の増減額(は減少)	40,378	31,162
未払消費税等の増減額(は減少)	66,520	11,940
その他	16,405	20,125
小計	204,016	331,956
利息及び配当金の受取額	6,013	6,526
利息の支払額	69,641	58,568
法人税等の支払額	73,171	44,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,217	235,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160,883	167,886
定期預金の払戻による収入	161,758	315,513
有形固定資産の取得による支出	46,742	178,410
有形固定資産の売却による収入	135,760	9
無形固定資産の取得による支出	12,732	4,697
投資有価証券の取得による支出	15,996	11,994
投資有価証券の売却及び償還による収入	165,712	12,395
差入保証金の回収による収入	5,202	5,482
その他	247	896
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,830	30,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	220,000	530,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	1,106,399	1,341,434
社債の償還による支出	42,000	41,000
リース債務の返済による支出	79,728	92,341
自己株式の取得による支出	127	59
配当金の支払額	76,782	95,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,037	49,364
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	225,989	254,233
現金及び現金同等物の期首残高	604,436	378,447
現金及び現金同等物の期末残高	378,447	632,680

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は(株)食文化研究所と事業食サービス(株)2社であり、全て連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,307千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	351,480千円	511,737千円
土地	1,684,779千円	2,066,637千円
計	2,036,259千円	2,578,375千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	930,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	812,936千円	1,028,204千円
長期借入金	1,409,511千円	1,954,144千円
計	3,152,447千円	3,682,348千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
販売促進費	248,404千円	242,499千円
給料及び手当	1,699,698千円	1,646,857千円
賞与引当金繰入額	30,572千円	39,553千円
退職給付費用	3,177千円	2,136千円
福利厚生費	292,127千円	297,582千円
地代家賃	133,574千円	135,487千円
減価償却費	119,862千円	112,933千円
燃料水道光熱費	144,728千円	131,196千円
貸倒引当金繰入額	千円	884千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	28,522千円	28,256千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
土地	10,946千円	千円
機械装置及び運搬具	千円	9千円
計	10,946千円	9千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,639千円	13,274千円
組替調整額	73,926千円	1,186千円
税効果調整前	60,286千円	14,461千円
税効果額	20,009千円	4,406千円
その他有価証券評価差額金	40,277千円	10,054千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	46,914千円	36,946千円
組替調整額	43,918千円	33,761千円
税効果調整前	90,832千円	3,184千円
税効果額	31,780千円	970千円
退職給付に係る調整額	59,052千円	2,214千円
その他包括利益合計	99,329千円	12,269千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,856,669			11,856,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,252,180	257		2,252,437

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 257株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,417	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	38,417	4.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,416	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,856,669			11,856,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,252,437	120		2,252,557

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,416	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	57,625	6.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,624	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	587,156千円	791,362千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	208,709千円	158,682千円
現金及び現金同等物	378,447千円	632,680千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用軽保冷車およびトラック(車両運搬具)などであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金(運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)に係る資金調達を目的としたものであり、また、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を行っております。なお、デリバティブ取引(金利スワップ取引)は実需の範囲で行うこととしており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引について、相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引の管理については、経理部門が担当取締役の承認を得て行っております。

投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、定期的に時価及び発行体の財務状況等並びに決算報告等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新を行うとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	587,156	587,156	
受取手形及び売掛金	46,262	46,262	
投資有価証券			
其他有価証券	121,949	121,949	
資産計	755,368	755,368	
支払手形及び買掛金	377,281	377,281	
短期借入金	1,730,000	1,730,000	
未払法人税等	44,849	44,849	
未払消費税等	38,401	38,401	
社債	41,000	41,307	307
長期借入金	3,213,577	3,226,863	13,286
リース債務	210,245	204,780	5,465
負債計	5,655,354	5,663,483	8,128
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	791,362	791,362	
受取手形及び売掛金	58,518	58,518	
投資有価証券			
其他有価証券	148,686	148,686	
資産計	998,567	998,567	
支払手形及び買掛金	376,006	376,006	
短期借入金	1,200,000	1,200,000	
未払法人税等	72,285	72,285	
未払消費税等	33,667	33,667	
社債			
長期借入金	4,022,143	4,031,549	9,406
リース債務	230,775	226,434	4,340
負債計	5,934,878	5,939,943	5,065
デリバティブ取引			

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 未払法人税等、 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、 長期借入金、 リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

品 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	11,504	11,504
投資事業有限責任組合への出資	16,515	2,651

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	541,147			
受取手形及び売掛金	46,262			
合 計	587,410			

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	749,796			
受取手形及び売掛金	58,518			
合 計	808,315			

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,730,000					
社債	41,000					
長期借入金	1,187,253	999,992	601,253	252,662	140,417	32,000
リース債務	78,807	62,529	43,483	19,335	6,090	
合 計	3,037,060	1,062,521	644,736	271,997	146,507	32,000

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000					
社債						
長期借入金	1,392,348	1,013,641	642,862	519,481	336,346	117,465
リース債務	85,149	65,974	41,791	26,120	9,748	1,991
合 計	2,677,497	1,079,615	684,653	545,601	346,094	119,456

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,824	12,935	8,888
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	21,824	12,935	8,888
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,125	117,150	17,025
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	100,125	117,150	17,025
合計		121,949	130,086	8,136

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,767	80,426	11,341
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	91,767	80,426	11,341
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,918	61,654	4,735
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	56,918	61,654	4,735
合計		148,686	142,080	6,605

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	134,435	63,339	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	134,435	63,339	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,344,064	753,980	(注)

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,038,980	504,096	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高(千円)	517,835	527,975
勤務費用(千円)	45,076	47,878
利息費用(千円)	5,178	1,055
数理計算上の差異の発生額(千円)	10,599	14,294
退職給付の支払額(千円)	50,713	42,492
退職給付債務の期末残高(千円)	527,975	518,011

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高(千円)	705,679	680,158
期待運用収益(千円)	10,585	10,202
数理計算上の差異の発生額(千円)	36,314	22,652
事業主からの拠出額(千円)	50,921	51,854
退職給付の支払額(千円)	50,713	42,492
年金資産の期末残高(千円)	680,158	722,374

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	527,975	518,011
年金資産(千円)	680,158	722,374
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	152,182	204,362
退職給付に係る負債(千円)	5,795	4,885
退職給付に係る資産(千円)	157,977	209,247
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	152,182	204,362

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用(千円)	45,076	47,878
利息費用(千円)	5,178	1,055
期待運用収益(千円)	10,585	10,202
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	43,918	33,761
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	4,249	2,858

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異(千円)	90,832	3,184
合計(千円)	90,832	3,184

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異(千円)	41,122	44,307
合計(千円)	41,122	44,307

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	44.7%	45.5%
株式	46.5%	46.0%
保険資産(一般勘定)	5.4%	5.3%
現金及び預金	1.9%	1.8%
その他	1.5%	1.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.3%	1.3%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	1,535千円	千円
減損損失	134,847千円	132,200千円
賞与引当金	12,574千円	15,724千円
投資有価証券運用損	1,545千円	546千円
未払事業税	4,939千円	8,172千円
退職給付に係る負債	1,788千円	1,538千円
未払社会保険料	1,798千円	2,248千円
その他有価証券評価差額金	2,479千円	千円
その他	16,035千円	16,483千円
繰延税金資産小計	177,545千円	176,914千円
評価性引当額	174,919千円	143,950千円
繰延税金資産合計	2,625千円	32,964千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	37,021千円	37,021千円
退職給付に係る資産	45,396千円	63,835千円
その他有価証券評価差額金	千円	2,105千円
その他	1,608千円	1,391千円
繰延税金負債合計	84,566千円	104,354千円
繰延税金資産の純額	81,941千円	71,390千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	807千円	31,392千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,175千円	1,572千円
固定負債 - 繰延税金負債	84,923千円	104,354千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	
住民税均等割額	14.3%	
評価性引当額の増減	10.3%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4%	
その他	1.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	211.72円	213.57円
1株当たり当期純利益	14.04円	10.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	134,822	101,553
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	134,822	101,553
普通株式の期中平均株式数(株)	9,604,408	9,604,170

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,033,404	2,051,125
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,033,404	2,051,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,604,232	9,604,112

(重要な後発事象)

株式会社神明との資本業務提携について

当社と株式会社神明は、平成29年5月10日、両社グループが保有する経営資源を相互活用し、両社事業の強化・拡充を図ることを目的とし、資本業務提携を行うことについて合意し、基本契約を締結いたしました。

資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

業務提携は、以下の分野を中心に行う予定です。これらに加えて、今後、提携業務のさらなる拡大を両社で検討してまいります。

両社による食材・商品の共同仕入、開発体制の構築

販売体制の拡充と発展

その他両社協議により必要と考えられる事項

(2) 資本提携の内容

平成29年5月26日に株式会社神明が当社の筆頭株主である川瀬公から当社株式1,900,000株(発行済株式総数に対する割合16.02%)を取得いたしました。

(3) その他

平成29年6月29日に開催した定時株主総会において、藤尾益雄(株式会社神明 代表取締役社長)、黒川真太郎(株式会社神明 管理本部付部長)、鈴木章人(株式会社神明 執行役員事業創造室長)の3名を新任取締役として選任いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 ショクブン	第15回 無担保社債	平成21年 8月31日	9,000 (9,000)	()	1.11	なし	平成28年8月31日
株式会社 ショクブン	第16回 無担保社債	平成21年 12月30日	16,000 (16,000)	()	0.91	なし	平成28年12月30日
株式会社 ショクブン	第17回 無担保社債	平成22年 3月31日	16,000 (16,000)	()	0.99	なし	平成29年3月31日
計			41,000 (41,000)	()			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,730,000	1,200,000	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,187,253	1,392,348	1.44	
1年以内に返済予定のリース債務	78,807	85,149		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,026,324	2,629,795	1.15	平成30年4月～ 平成35年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	131,438	145,626		平成30年4月～ 平成34年8月
その他有利子負債				
計	5,153,822	5,452,918		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,013,641	642,862	519,481	336,346
リース債務(千円)	65,974	41,791	26,120	9,748

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,162,261	4,238,966	6,677,719	8,791,833
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	28,215	36,317	94,199	147,748
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	12,521	3,409	47,468	101,553
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.30	0.36	4.94	10.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	1.30	0.95	4.59	5.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,334	650,141
売掛金	2 45,353	2 57,621
原材料及び貯蔵品	141,772	132,619
前払費用	25,257	20,150
繰延税金資産	-	30,003
その他	2 5,722	2 5,219
貸倒引当金	122	1,007
流動資産合計	665,317	894,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,078,026	1 1,147,543
構築物	1 49,411	1 54,242
機械及び装置	3,917	3,254
車両運搬具	1,509	1,722
工具、器具及び備品	36,413	30,650
土地	1 5,204,871	1 5,204,871
リース資産	192,330	211,590
建設仮勘定	22,229	-
有形固定資産合計	6,588,710	6,653,875
無形固定資産		
借地権	5,999	5,999
ソフトウェア	32,614	25,270
その他	44,041	42,643
無形固定資産合計	82,655	73,913
投資その他の資産		
投資有価証券	149,969	162,842
関係会社株式	105,171	105,171
出資金	166	166
長期前払費用	3,430	2,488
前払年金費用	118,026	165,639
その他	347,938	245,875
投資その他の資産合計	724,701	682,182
固定資産合計	7,396,066	7,409,971
資産合計	8,061,384	8,304,721

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 369,728	2 369,901
短期借入金	1 1,730,000	1 1,200,000
1年内償還予定の社債	41,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,187,253	1 1,392,348
リース債務	78,807	85,149
未払金	2 157,508	2 123,130
未払費用	130,867	130,276
未払法人税等	40,238	61,112
未払消費税等	35,895	32,808
前受金	50,970	19,808
預り金	7,525	7,498
賞与引当金	40,000	50,000
その他	211	210
流動負債合計	3,870,005	3,472,244
固定負債		
長期借入金	1 2,026,324	1 2,629,795
リース債務	131,438	145,626
繰延税金負債	72,393	91,067
資産除去債務	24,717	25,218
その他	824	836
固定負債合計	2,255,698	2,892,544
負債合計	6,125,704	6,364,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金	211,806	211,806
その他資本剰余金	1,276,341	1,276,341
資本剰余金合計	1,488,147	1,488,147
利益剰余金		
利益準備金	115,004	115,004
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,480	84,480
繰越利益剰余金	216,253	210,509
利益剰余金合計	415,738	409,994
自己株式	1,110,965	1,111,025
株主資本合計	1,940,929	1,935,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,249	4,805
評価・換算差額等合計	5,249	4,805
純資産合計	1,935,680	1,939,932
負債純資産合計	8,061,384	8,304,721

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
売上高	3	8,882,194	3	8,778,984
売上原価	1, 3	5,422,231	1, 3	5,371,761
売上総利益		3,459,962		3,407,222
販売費及び一般管理費	2, 3	3,330,520	2, 3	3,276,142
営業利益		129,442		131,080
営業外収益				
受取利息及び配当金	3	85,646	3	36,016
投資有価証券運用益		10,586		-
その他	3	15,532	3	11,058
営業外収益合計		111,765		47,074
営業外費用				
支払利息		67,156		57,128
社債利息		614		242
その他		8,023		2,390
営業外費用合計		75,795		59,761
経常利益		165,411		118,393
特別利益				
固定資産売却益		10,946		9
投資有価証券売却益		63,339		-
特別利益合計		74,286		9
税引前当期純利益		239,698		118,402
法人税、住民税及び事業税		46,331		43,840
法人税等調整額		10,322		15,736
法人税等合計		56,654		28,104
当期純利益		183,044		90,298

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 材料費							
(1) 原材料期首たな卸高		68,304			69,054		
(2) 当期原材料仕入高		4,288,646			4,191,756		
合計		4,356,951			4,260,811		
(3) 原材料期末たな卸高		69,054	4,287,896	79.1	71,330	4,189,480	78.0
2 労務費							
(1) 給料手当		618,579			622,806		
(2) 福利厚生費		95,226			88,748		
(3) 退職給付費用		1,072			722		
(4) 賞与引当金繰入額		10,388	723,121	13.3	11,667	723,944	13.5
3 経費							
(1) 地代家賃		19,912			20,231		
(2) 賃借料		12,545			11,523		
(3) 保守修繕費		22,425			29,274		
(4) 減価償却費		66,022			82,484		
(5) 燃料水道光熱費		79,629			72,161		
(6) 支払手数料		135,909			163,825		
(7) その他		74,768	411,213	7.6	78,835	458,337	8.5
当期売上原価			5,422,231	100.0		5,371,761	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	80,701	113,823	309,529
当期変動額								
準備金から剰余金への 振替		400,000	400,000					
剰余金の配当							76,835	76,835
当期純利益							183,044	183,044
固定資産圧縮積立金の 積立						3,778	3,778	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計		400,000	400,000			3,778	102,429	106,208
当期末残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,480	216,253	415,738

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,110,838	1,834,848	35,028	35,028	1,869,876
当期変動額					
準備金から剰余金への 振替					
剰余金の配当		76,835			76,835
当期純利益		183,044			183,044
固定資産圧縮積立金の 積立					
自己株式の取得	127	127			127
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			40,277	40,277	40,277
当期変動額合計	127	106,081	40,277	40,277	65,803
当期末残高	1,110,965	1,940,929	5,249	5,249	1,935,680

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,480	216,253	415,738
当期変動額								
準備金から剰余金への 振替								
剰余金の配当							96,042	96,042
当期純利益							90,298	90,298
固定資産圧縮積立金の 積立								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計							5,743	5,743
当期末残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,480	210,509	409,994

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,110,965	1,940,929	5,249	5,249	1,935,680
当期変動額					
準備金から剰余金への 振替					
剰余金の配当		96,042			96,042
当期純利益		90,298			90,298
固定資産圧縮積立金の 積立					
自己株式の取得	59	59			59
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			10,054	10,054	10,054
当期変動額合計	59	5,803	10,054	10,054	4,251
当期末残高	1,111,025	1,935,126	4,805	4,805	1,939,932

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,307千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	340,375千円	486,242千円
構築物	11,104千円	25,495千円
土地	1,652,866千円	2,034,724千円
計	2,004,346千円	2,546,462千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	930,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	812,936千円	1,028,204千円
長期借入金	1,409,511千円	1,954,144千円
計	3,152,447千円	3,682,348千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	232千円	227千円
短期金銭債務	68,284千円	62,543千円

(損益計算書関係)

1 原材料について

当社の商品は、予め設定された原価見積書(食材メニュー)に基づき納入された原材料を、注文を受けた数量のみ単純な仕分け作業により、商品として出荷されますので、製品としての在庫は、発生いたしません。したがって、原価計算は行っておりません。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	1,668,527千円	1,616,298千円
賞与引当金繰入額	29,612千円	38,333千円
退職給付費用	3,615千円	2,516千円
減価償却費	119,474千円	112,611千円
貸倒引当金繰入額	千円	884千円
おおよその割合		
販売費	91.8%	91.0%
一般管理費	8.2%	9.0%

3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	261千円	54千円
仕入高	574,266千円	521,821千円
販売費及び一般管理費	189,033千円	195,240千円
営業外収益	80,900千円	32,400千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	105,171	105,171

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	1,535千円	千円
減損損失	125,995千円	124,145千円
賞与引当金	12,280千円	15,350千円
投資有価証券運用損	1,545千円	546千円
未払事業税	4,503千円	7,240千円
未払社会保険料	1,755千円	2,194千円
その他有価証券評価差額金	2,479千円	千円
その他	16,002千円	16,456千円
繰延税金資産小計	166,097千円	165,932千円
評価性引当額	166,097千円	135,928千円
繰延税金資産合計	千円	30,003千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	37,021千円	37,021千円
その他有価証券評価差額金	千円	2,105千円
その他	35,371千円	51,939千円
繰延税金負債合計	72,393千円	91,067千円
繰延税金資産の純額	72,393千円	61,063千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.6%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.5%
住民税均等割額	12.5%	24.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	11.0%	7.8%
評価性引当額の増減	9.1%	25.5%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.1%	%
その他	0.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.6%	23.7%

(重要な後発事象)

株式会社神明との資本業務提携について

当社と株式会社神明は、平成29年5月10日、両社グループが保有する経営資源を相互活用し、両社事業の強化・拡充を図ることを目的とし、資本業務提携を行うことについて合意し、基本契約を締結いたしました。

(1) 業務提携の内容

業務提携は、以下の分野を中心に行う予定です。これらに加えて、今後、提携業務のさらなる拡大を両社で検討してまいります。

両社による食材・商品の共同仕入、開発体制の構築

販売体制の拡充と発展

その他両社協議により必要と考えられる事項

(2) 資本提携の内容

平成29年5月26日に株式会社神明が当社の筆頭株主である川瀬公から当社株式1,900,000株（発行済株式総数に対する割合16.02%）を取得いたしました。

(3) その他

平成29年6月29日に開催した定時株主総会において、藤尾益雄（株式会社神明 代表取締役社長）、黒川真太郎（株式会社神明 管理本部付部長）、鈴木章人（株式会社神明 執行役員事業創造室長）の3名を新任取締役として選任いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,078,026	142,140	401	72,222	1,147,543	1,270,110
	構築物	49,411	14,788		9,957	54,242	417,767
	機械及び装置	3,917	286	73	875	3,254	24,027
	車両運搬具	1,509	799	0	587	1,722	4,333
	工具、器具及び備品	36,413	6,830	525	12,066	30,650	252,792
	土地	5,204,871				5,204,871	
	リース資産	192,330	104,513	21	85,232	211,590	207,130
	建設仮勘定	22,229	111,600	133,829			
	計	6,588,710	380,958	134,851	180,941	6,653,875	2,176,161
無形固定資産	借地権	5,999				5,999	
	ソフトウェア	32,614	4,697		12,040	25,270	35,347
	その他	44,041			1,398	42,643	6,965
	計	82,655	4,697		13,438	73,913	42,312

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	フレッシュセンター第2工場増築	135,204千円
構築物	フレッシュセンター第2工場増築	14,788千円
リース資産	フレッシュセンター第2工場機器	80,203千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	122	1,007	122	1,007
賞与引当金	40,000	50,000	40,000	50,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shokubun.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日および3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ8千円相当の当社取扱商品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第40期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報 告書及び確認書	事業年度 (第40期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月30日 東海財務局長に提出
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第41期第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 東海財務局長に提出
	第41期第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月10日 東海財務局長に提出
	第41期第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月9日 東海財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成28年7月4日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書		平成29年5月10日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書		平成29年5月10日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松井 夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今泉 誠

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショクブンの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ショクブンが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社シヨクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今泉誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シヨクブンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シヨクブンの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。